

平成29年度 独創的研究助成費 実績報告書

平成 30年 3月 30日

報告者	学科名	保健福祉学科	職名	助教	氏名	井上 祐介
研究課題	認知症による徘徊によって行方不明になった者の特徴					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表 井上祐介	保健福祉学科・助教		医療福祉マネジメント, 地域福祉	研究総括, 調査, データセット作成と分析	
	分担者 鄭丞媛	国立長寿医療研究センター・研究員		老年社会科学	調査, データセット作成と分析	
研究実績の概要	<p>【背景・目的】 高齡化の進展とともに認知症高齢者は増加している。65歳以上の認知症高齢者数は2015年の520万人から、2025年には約700万人にまで増えるとされている。認知症高齢者の増加とともに認知症による徘徊により行方不明になる者も増えており、2012年には9,607人であったのが、2016年には15,432人にまで増えた。</p> <p>現在日本では地域包括ケアシステムの構築を進めている。認知症になっても自宅で過ごす方が今後も増加し続ける状況に鑑みると、家族だけでなく自治体や地域レベルにおける徘徊対策が重要になってきたと言える。しかし、認知症による徘徊で行方不明になるケースの研究は十分に行われていない状況である。そこで本研究では、認知症が原因で行方不明になった者の特徴について明らかにすることを目的とする。</p> <p>【方法】 2014年度と2015年度の2年間にA県内で認知症によって行方不明になった者を対象にする。A県では認知症による行方不明者を2つの方法で把握している。一つ目はA県警察に捜索願の届け出があった者である（2014年度と2015年度を合わせて2,084件）。二つ目はA県がA県内の全市町村を対象に調査したものである（2014年度と2015年度を合わせて1,057人）。本研究ではこの二つの方法によって把握した全ての者を対象にし、行方不明者の特徴、行方不明時と発見時の状況、自治体での対応状況等について分析を行った。</p>					

※ 次ページに続く

<p>研究実績 の概要</p>	<p>【結果】 認知症による徘徊で行方不明になった者は後期高齢者で、高齢者のみの世帯と独居世帯の者が多く、96.9%が生存発見された。行方不明になってから12時間未満に発見されたケースは55.5%であった。 警察に捜索願が出されてから発見までにかかった時間は、6時間未満が65.4%あった。行方不明時の場所や状況は自宅や移動中が多く、行方不明になってから警察に通報したのは74.6%であった。 徘徊高齢者の発見は一般市民等が最も多く(39.9%)、警察が25.9%であった。行方不明になった徘徊高齢者の中で地域での見守りネットワークに登録されていたものは21.7%であった。</p> <p>【考察】 認知症によって行方不明になっても多くの者が生存発見されていたが、死亡するケースもあった。高齢者のみの世帯や独居世帯において、自宅からや移動中にいなくなるケースが多いため、早期発見可能な地域での見守り体制が重要であることが示唆された。今後は早期発見につながる要因の探索や地域での見守り体制のあり方などについて検討する必要があると考える。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>学会誌に投稿中</p>